

平田仁子と読み解く、 パリ協定後の気候変動対策



第55回
(最終回)

市民の力が、
苦境を越えて脱炭素の道を拓く

(一社) Climate Integrate 代表理事 平田 仁子

2015年末のパリ協定採択から今年で10年です。本連載はその動きを捉えていこうと2016年5月にスタートし、さまざまなトピックを拾いながら、自由に書かせていただいてきましたが、今回が最後です。これまでを振り返りながら、私が心から重要だと考える市民の力について触れたいと思います。

パリ協定採択後のこれまでを振り返る

パリ協定の採択以降、脱炭素化は国際社会のゴールとして広く共有されるようになりました。1.5°Cに気温上昇を抑制する目標に向かって、世界の国々、企業、投資家、そして市民社会は、「できることから進めていく」というアプローチをはるかに超える「カーボンニュートラル」という大きな目標に向かってさまざまな努力をしてきたはずです。多くの先進国は石炭火力の全廃を約束し、実際に削減を進めてきました。投資家らも金融の脱炭素連盟をつくりました。再生可能エネルギーへの投資は大きく増え、コストは劇的に低下しています。それぞれの地域・企業でもさまざまな挑戦があったことでしょう。

しかし、それらはまだ全く不十分であったというのが現実です。新型コロナが沈静化した後に温室効果ガスの排出量はすぐにリバウンドし、排出量は過去最高を記録し続けています。また、昨年の地球の平均気温は1.55°Cを記録し、世界がめざす「1.5°C抑制」目標実現のチャンスは遠のきつつあります。そして、世界各地で起こる異常気象や災害は、私たちの

健康や安全な暮らし、安定的な経済や企業活動の基盤を脅かしています。解決に向かうどころか危機は高まる一方です。パリ協定後の10年を私たちは「失われた10年」と呼ぶことになるのでしょうか？

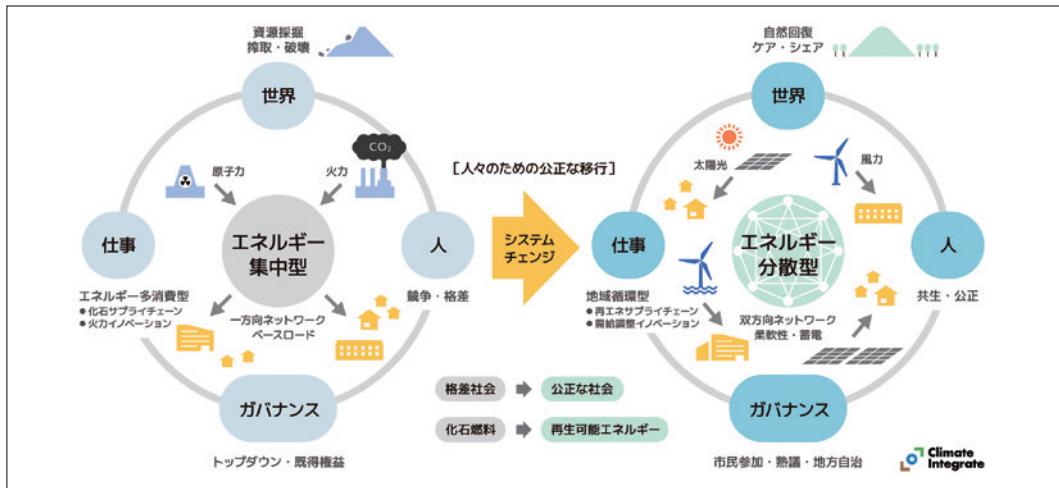
揺れる政治経済情勢の中で

その上、昨今の国際情勢は、脱炭素から遠ざかるような事態が続いている。ロシアのウクライナ侵攻、イスラエルのガザ侵攻、そしてトランプ米政権の気候変動対策の撤回と化石燃料利用促進への回帰。そこに高関税の貿易戦争も新たに加わっています。極めて不安定な国際情勢の中で、気候変動課題の解決という国際協調の基盤を維持することは難しく思えます。また、各国が経済不況に陥れば気候変動対策どころではなくなり、プライオリティの低下も起こってくるでしょう。厳しい状況であることは否めません。

確かな情報に基づいて行動する

ただ、見誤ってはならないのは、世界が完全にひっくり返ったわけではないということです。戦争や高関税の以前から、気候変動を無視し続けて化石燃料利用を続ける企業活動は継続していたのであり、問題構造が突然変化したわけではありません。確かに、表出するさまざまな言説に惑わされやすくなっていますが、取り組まねばならない課題はこれまでこれからもほとんど変わりません。

●これからの国家ビジョンとグランドデザイン



今なお、気候変動の深刻さは多くの人や企業に共有されていませんし、対策による便益やコスト低減などメリットが認識されていない場合も多くあります。一方で、小手先の対策で誤魔化して問題を先送りする国や企業の対策が延々と続いています。これらを一つひとつ解決していくため、確かな情報に基づいて判断し、行動することの重要さは揺らいでいません。

私が4年前に設立したClimate Integrateはまさに、確かな情報を分かりやすく伝える役を担い、それを各ステークホルダーに届け、対策の障壁を取り除き、行動を後押しすることを目的に事業を行なっています。脱炭素化を進めるためには、石炭やガスを利用し続けるよりも再生可能エネルギーに転換することが必要なのだということをより広く共有し、経済的・社会的な便益を高めながら道を拓いていく役割の重要さを改めて認識しています。

変化を生み出す力を育む

脱炭素の取り組みは、化石燃料から脱却し、エネルギー効率化を進め、再生可能エネルギーを拡大すること、さらに電化を進めることですが、ただCO₂を減らすだけではありません。火力発電や原子力発電などの大規模集中型のエネルギー・システムから、太陽光や風力発電などの地域分散型のエネルギー・システムに転換

させていくことを中核に据え、世界との関係性、仕事のあり方、物事の決め方(ガバナンス)、人々の価値を変えていくことも包摂します。つまり、これからの国家ビジョンとグランドデザインを共有しながら、新しい経済社会をつく上げていく壮大な取り組みなのです(図)。

そこにはありとあらゆる人や組織が関わっていますので、誰かに任せるのではなく、自分の持ち場、地域で実践に取り組むことが重要です。どんな立場であれ、それぞれの個人が「市民力」を発揮し、動き出すことが解決を導いていきます。この人類史をかけた脱炭素化への挑戦に求められる「力」を生み出すのは私たち自身でしかありません。ですが、日本にはまだまだその力が足りていません。

だからこそ、「失われた10年」ではなく「挑戦する10年」を歩むべく、それぞれの持ち場で勇気ある一步を踏み出していきましょう。そして、変化は可能だという希望のバトンを次の世代に渡しましょう。

55回分のバックナンバーは、当Climate Integrateのホームページ (climateintegrate.org) のコラム欄に全て掲載しています。ご興味のある方は、パリ協定採択からの10年を振り返る意味で、ぜひ改めて読んでみてください。これまで連載をお読みいただきありがとうございました。P4